



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社  
コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 遠山 榮一  
(氏名) 亀井 正文  
配当支払開始予定日

TEL 03-3599-9500  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,797	11.1	1,865	18.9	1,874	19.6	1,136	8.1
27年3月期	30,418	△2.9	1,568	△7.1	1,566	△6.0	1,050	25.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,034百万円 (△12.0%) 27年3月期 1,175百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	339.11	—	12.3	7.8	5.5
27年3月期	316.92	—	13.0	7.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △21百万円 27年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,601	9,900	38.7	2,757.28
27年3月期	22,790	8,533	37.4	2,573.81

(参考) 自己資本 28年3月期 9,900百万円 27年3月期 8,533百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,655	△3,066	717	1,360
27年3月期	△193	△702	△663	2,055

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	232	22.1	2.9
28年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	244	20.6	2.6
29年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		20.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,224	△1.0	91	5.2	92	6.4	9	12.4	2.65
通期	33,800	0.0	1,700	△8.9	1,696	△9.5	1,029	△9.4	286.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,590,906 株	27年3月期	3,315,906 株
28年3月期	236 株	27年3月期	236 株
28年3月期	3,350,233 株	27年3月期	3,315,670 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,614	14.5	1,357	24.6	1,541	24.0	975	8.2
27年3月期	24,987	△5.3	1,089	△23.9	1,242	△15.3	901	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	291.04	—
27年3月期	271.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	21,136		7,241	34.3			2,016.87	
27年3月期	18,290		5,986	32.7			1,805.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,241百万円 27年3月期 5,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策が引続き維持されるなか、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業、個人の景況感も持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、新興国経済の下振れリスク、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行き警戒感に残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、公共投資については前年比マイナスが見込まれており、円安の進行に伴う原材料価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、消費マインドの改善とともに、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は33,797百万円（前連結会計年度比3,378百万円増加）となりました。営業利益につきましては、1,865百万円（同296百万円増加）となり、経常利益につきましては、1,874百万円（同307百万円増加）となりました。また、当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が、1,136百万円（同85百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 防災設備事業

当連結会計年度は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が引続き旺盛であったこと等により、売上高は17,111百万円（前連結会計年度比782百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,739百万円（同245百万円増加）となりました。

#### ② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと等により、売上高は7,291百万円（同1,184百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、2,501百万円（同322百万円増加）となりました。

#### ③ 商品事業

当連結会計年度は、消火器の販売は低調であったものの、消火器以外の防災関連用品の販売が好調であったこと等により、売上高は5,955百万円（同24百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、532百万円（同15百万円増加）となりました。

#### ④ 車輛事業

当連結会計年度は、第3四半期に、電力会社向け特殊車両の納入があったことにより、売上高は3,438百万円（同1,386百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、562百万円（同332百万円増加）となりました。

(次期の見通し)

足元のわが国の経済は、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、そして日本銀行による量的・質的金融緩和策への期待感から、消費心理や景況感も回復、改善しつつあり、日経平均株価の上昇にも見られるよう、近い将来への成長期待が高まっているように見受けられます。

平成28年度の建設投資の予測においては、政府建設投資は、前年に引き続き減少するものの、民間建設投資は、住宅投資は増加、非住宅投資は緩やかな回復基調とされています。一方で、円安の進行に伴い原料・資材価格の上昇、電力コストの長期的上昇懸念が顕在化しており、民間企業の設備投資の更なる活性化、建設投資の更なる上振れにはなお相当の時間がかかると想定されます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした再開発案件、東日本大震災後の復興に伴う工場・建物の新築案件、更には社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

こうしたなか、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、そして、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。総合警備保障株式会社との資本業務提携は、セキュリティと防災の融合を図り、お客様に、コミュニティにワンストップでの安心・安全のソリューションを提供することを目指すもので、当社グループの更なる事業拡大に寄与することを見込んでおります。

さらに、平成28年5月に福島県福島市の福島工業団地内において新工場が稼動しました。新工場は、総合防災研究棟、車輛製造棟、自動火災報知設備機器製造棟で構成されており、各製造棟での増産体制を構築するとともに、総合防災研究棟は、次世代の消火・自動火災報知設備機器の研究開発のための場を提供します。また、新工場にて、新たな雇用を創出し、ものづくりを通して地域経済の発展にも貢献してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は大きく広がっており、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器、消防自動車まで、お客様の防災にかかわるすべての要請にワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供するとともに、環境にやさしい、より質の高い社会インフラの構築に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは一丸となり、その目標を達成すべく精一杯活動してまいります。

次期(平成29年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高33,800百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,696百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,029百万円、1株当たり当期純利益286円69銭をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、25,601百万円(前連結会計年度末比2,810百万円増加)となりました。

流動資産は、18,270百万円(同251百万円増加)となりました。主な内容は、現金及び預金1,360百万円(同694百万円減少)、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金14,095百万円(同728百万円増加)、商品及び製品1,024百万円(同47百万円増加)、原材料及び貯蔵品529百万円(同57百万円減少)、繰延税金資産362百万円(同149百万円増加)等であります。

固定資産は、7,330百万円(同2,558百万円増加)となりました。主な内容は、有形固定資産4,368百万円(同2,546百万円増加)、のれん1,494百万円(同124百万円減少)、投資その他の資産1,248百万円(同107百万円増加)等であります。

負債合計は、15,700百万円(同1,443百万円増加)となりました。

流動負債は、12,467百万円(同1,054百万円増加)となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金7,835百万円(同147百万円増加)、短期借入金2,000百万円(同400百万円増加)、未成工事受入金428百万円(同182百万円増加)、賞与引当金536百万円(同168百万円増加)等であります。

固定負債は、3,232百万円(同389百万円増加)となりました。主な内容は、社債80百万円(同160百万円減少)、長期借入金1,194百万円(同12百万円減少)、退職給付に係る負債926百万円(同71百万円増加)、繰延税金負債491百万円(同491百万円増加)等であります。

純資産合計は、9,900百万円(同1,366百万円増加)となりました。第三者割当による新株式の発行により、資本金700百万円(同282百万円増加)、資本剰余金3,620百万円(同282百万円増加)となりました。配当金の支払232百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,136百万円を計上したことにより、利益剰余金は5,565百万円(同904百万円増加)となりました。また、その他有価証券評価差額金92百万円(同52百万円減少)、退職給付に係る調整累計額△78百万円(同49百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は38.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,360百万円となり、前連結会計年度末から694百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,655百万円の収入（前連結会計年度は193百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,865百万円、減価償却費287百万円、未成工事受入金の増加182百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加728百万円、未払消費税等の減少136百万円、法人税等の支払額464百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、3,066百万円の支出（同702百万円の支出）となりました。主な収入は、保険積立金の解約による収入24百万円、敷金及び保証金の回収による収入11百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出2,764百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、717百万円の収入（同663百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の増加400百万円、長期借入れによる収入700百万円、株式の発行による収入564百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出545百万円、社債の償還による支出160百万円、配当金の支払額232百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	37.4	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	33.4	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.6	—	52.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当（うち中間配当25円）を実施することを、平成28年6月24日開催の定時株主総会に付議する予定であります。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本ドライケミカル株式会社)及び関係会社5社により構成されており、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売をはじめとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として事業を行ってまいりました。

当社グループが行っている防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは、消火器、消火設備、自動火災報知設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車、自動火災報知設備の受信機等を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

### (1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種防災設備の設計・施工を行っております。

当社及び子会社の株式会社ヒューセック(旧商号 沖電気防災株式会社)は、各種防災設備の設計・施工をするほか、当社は各種防災設備の容器を製造し、株式会社ヒューセックは各種自動火災報知設備の受信機等を製造しております。

#### ① 建築防災設備

一般建築物の防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備(寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い)
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

#### ② プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備は、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設(棧橋等)等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

#### ③ 船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼動しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備は主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の株式会社ヒューセック、北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体であります。その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

(4) 車輛事業

車輛事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

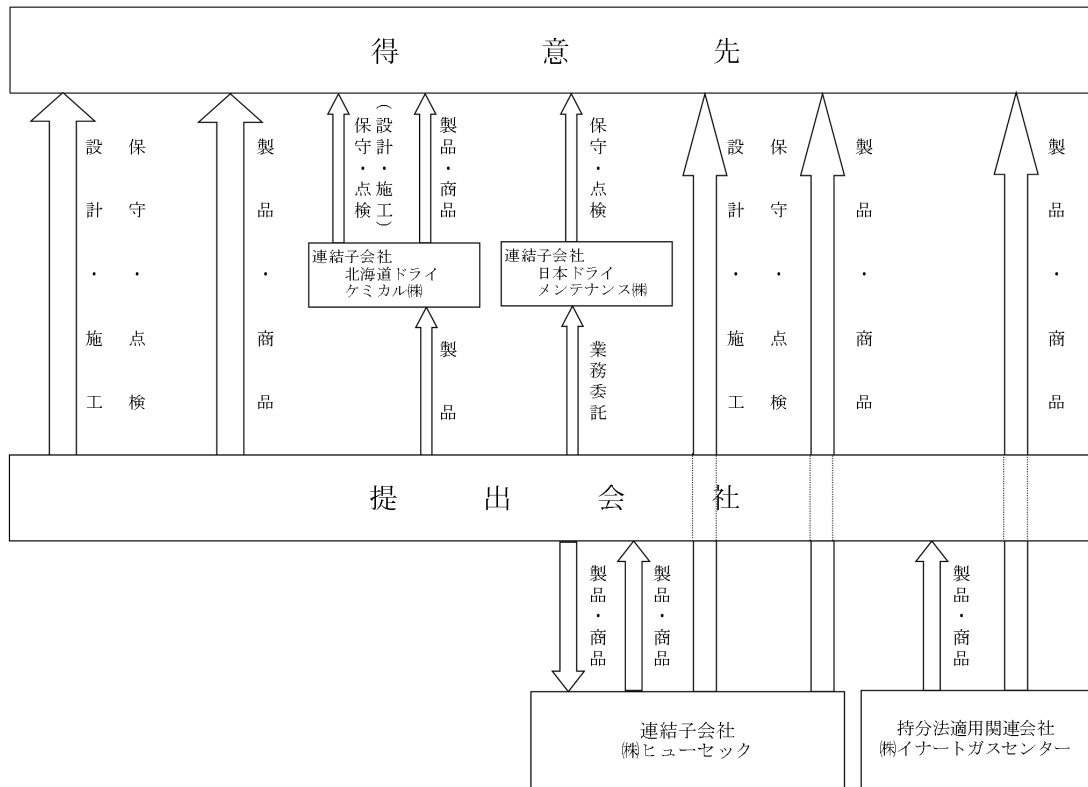
当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輛の交換需要によるものであります。



なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指すとともに、お客様、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会、従業員などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを、社内外に宣言しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、及び売上高経常利益率の向上を目標としております。

中長期的には、事業領域の拡大を視野に売上高400億円の達成と売上高経常利益率5%以上の維持を目標としており、引き続き、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備をはじめとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる事業目的とし、その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、平成24年10月に各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売を主たる事業目的とした株式会社ヒューセック（旧商号 沖電気防災株式会社）の子会社化を通じ、防災事業の領域を広げてまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

このような状況のもと、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、そして、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、さらなる成長、企業価値の増大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の防災製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実、業務提携先企業とのアライアンス強化を図ってまいります。とりわけ、自動火災報知と消火にかかる技術の融合を図り、業務提携先企業の技術や製品・システムを活用して、新しいコンセプトに立った防災製品・防災システムの開発に取り組んでまいります。そうした開発を推進するために、平成27年4月に当社千葉工場内にスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究棟を新設しました。さらに、平成28年5月、福島県福島市の福島工業団地内に、新福島工場を開設、稼動いたしました。新工場は、総合防災研究棟、車輛製造棟および自動火災報知設備機器製造棟より構成されており、総合防災研究棟では、次世代の消火設備、自動火災報知設備機器の研究開発を進めてまいります。

当社グループは引き続き、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指し、高品質な防災製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,433	1,360,950
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	13,366,710	14,095,444
商品及び製品	976,820	1,024,455
仕掛品	305,857	291,192
原材料及び貯蔵品	587,667	529,955
未成工事支出金	361,909	379,528
繰延税金資産	212,063	362,000
その他	155,288	232,099
貸倒引当金	△3,024	△4,940
流動資産合計	18,018,728	18,270,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,082,994	3,666,630
減価償却累計額	△673,034	△744,836
建物及び構築物(純額)	409,959	2,921,793
機械装置及び運搬具	826,640	918,673
減価償却累計額	△544,463	△588,487
機械装置及び運搬具(純額)	282,176	330,186
工具、器具及び備品	691,880	825,831
減価償却累計額	△584,363	△627,605
工具、器具及び備品(純額)	107,516	198,226
土地	804,946	805,446
建設仮勘定	115,287	19,622
その他	142,514	140,120
減価償却累計額	△40,786	△47,114
その他(純額)	101,727	93,006
有形固定資産合計	1,821,613	4,368,282
無形固定資産		
のれん	1,619,213	1,494,658
ソフトウェア	176,424	206,965
その他	13,768	11,830
無形固定資産合計	1,809,406	1,713,454
投資その他の資産		
投資有価証券	747,505	868,051
繰延税金資産	14,957	23,442
その他	※2 392,647	※2 373,115
貸倒引当金	△14,098	△15,923
投資その他の資産合計	1,141,011	1,248,685
固定資産合計	4,772,032	7,330,422
資産合計	22,790,761	25,601,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,688,074	7,835,716
短期借入金	1,600,000	2,000,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	477,900	645,400
未払法人税等	257,395	182,319
未成工事受入金	246,722	428,722
賞与引当金	367,771	536,533
役員賞与引当金	14,324	19,348
完成工事補償引当金	40,508	116,880
修繕引当金	3,160	2,600
その他	557,751	540,464
流動負債合計	11,413,606	12,467,987
固定負債		
社債	240,000	80,000
長期借入金	1,207,200	1,194,300
役員退職慰労引当金	89,374	95,987
修繕引当金	35,989	40,789
退職給付に係る負債	855,468	926,841
繰延税金負債	-	491,562
その他	415,220	403,176
固定負債合計	2,843,252	3,232,656
負債合計	14,256,859	15,700,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	700,549
資本剰余金	3,338,320	3,620,607
利益剰余金	4,661,821	5,565,838
自己株式	△304	△304
株主資本合計	8,418,098	9,886,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,711	92,410
退職給付に係る調整累計額	△28,908	△78,634
その他の包括利益累計額合計	115,802	13,775
純資産合計	8,533,901	9,900,466
負債純資産合計	22,790,761	25,601,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,418,677	33,797,435
売上原価	※2 23,998,524	※2 26,461,528
売上総利益	6,420,152	7,335,906
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,851,460	※1, ※2 5,470,221
営業利益	1,568,692	1,865,685
営業外収益		
受取利息	2,345	1,820
受取配当金	12,112	15,560
受取保険金	9,165	50,410
その他	20,595	29,887
営業外収益合計	44,219	97,677
営業外費用		
支払利息	32,528	31,243
為替差損	2,980	2,001
持分法による投資損失	3,707	21,802
輸送事故に伴う製品改修費用	-	19,127
その他	6,745	14,736
営業外費用合計	45,961	88,911
経常利益	1,566,949	1,874,451
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	-
国庫補助金	179,348	-
特別利益合計	179,379	-
特別損失		
固定資産除売却損	※4 9,135	※4 8,574
特別損失合計	9,135	8,574
税金等調整前当期純利益	1,737,194	1,865,877
法人税、住民税及び事業税	496,918	350,870
法人税等調整額	171,065	378,892
法人税等合計	667,983	729,763
当期純利益	1,069,210	1,136,114
非支配株主に帰属する当期純利益	18,417	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050,793	1,136,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,069,210	1,136,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,996	△52,301
退職給付に係る調整額	10,234	△49,725
その他の包括利益合計	※ 106,231	※ △102,026
包括利益	1,175,441	1,034,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,024	1,034,087
非支配株主に係る包括利益	18,417	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,262	3,378,993	3,821,606	△304	7,618,558
会計方針の変更による累積的影響額			21,517		21,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	3,378,993	3,843,124	△304	7,640,075
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△232,096		△232,096
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050,793		1,050,793
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40,673			△40,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40,673	818,696	—	778,022
当期末残高	418,262	3,338,320	4,661,821	△304	8,418,098

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,714	△39,143	9,571	268,833	7,896,963
会計方針の変更による累積的影響額					21,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,714	△39,143	9,571	268,833	7,918,481
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△232,096
親会社株主に帰属する当期純利益					1,050,793
連結子会社株式の取得による持分の増減					△40,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,996	10,234	106,231	△268,833	△162,602
当期変動額合計	95,996	10,234	106,231	△268,833	615,420
当期末残高	144,711	△28,908	115,802	—	8,533,901



当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,262	3,338,320	4,661,821	△304	8,418,098
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,262	3,338,320	4,661,821	△304	8,418,098
当期変動額					
新株の発行	282,287	282,287			564,575
剰余金の配当			△232,096		△232,096
親会社株主に帰属する当期純利益			1,136,114		1,136,114
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	282,287	282,287	904,017	—	1,468,592
当期末残高	700,549	3,620,607	5,565,838	△304	9,886,690

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,711	△28,908	115,802	—	8,533,901
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,711	△28,908	115,802	—	8,533,901
当期変動額					
新株の発行					564,575
剰余金の配当					△232,096
親会社株主に帰属する当期純利益					1,136,114
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,301	△49,725	△102,026		△102,026
当期変動額合計	△52,301	△49,725	△102,026	—	1,366,565
当期末残高	92,410	△78,634	13,775	—	9,900,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,737,194	1,865,877
減価償却費	236,826	287,904
のれん償却額	124,554	124,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,828	3,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,994	168,762
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,368	5,024
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,337	76,372
修繕引当金の増減額(△は減少)	△540	4,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,925	6,613
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,388	71,372
固定資産除売却損益(△は益)	9,103	8,574
受取利息及び受取配当金	△14,457	△17,380
支払利息	32,528	31,243
受取保険金	△9,165	△50,410
持分法による投資損益(△は益)	3,707	21,802
国庫補助金	△179,348	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,031,739	△728,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,038	24,742
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△165,039	△17,618
未成工事受入金の増減額(△は減少)	68,522	182,000
仕入債務の増減額(△は減少)	1,017,836	147,642
未払金の増減額(△は減少)	△169,700	95,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,986	△136,668
その他	△39,433	△91,718
小計	518,629	2,083,810
利息及び配当金の受取額	14,457	17,380
利息の支払額	△32,457	△31,578
保険金の受取額	9,165	50,410
法人税等の支払額	△703,499	△464,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,704	1,655,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△683,829	△2,764,929
有形固定資産の売却による収入	13,453	-
国庫補助金による収入	179,348	-
無形固定資産の取得による支出	△48,421	△85,777
投資有価証券の取得による支出	△207,923	△201,231
長期貸付けによる支出	-	△35,000
貸付金の回収による収入	45,325	240
保険積立金の積立による支出	△859	△858
保険積立金の解約による収入	-	24,714
敷金及び保証金の差入による支出	△14,446	△15,554
敷金及び保証金の回収による収入	15,249	11,649
その他	△728	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,833	△3,066,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600,000	400,000
長期借入れによる収入	950,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△302,400	△545,400
リース債務の返済による支出	△9,687	△9,293
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
株式の発行による収入	-	564,575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△303,200	-
配当金の支払額	△232,096	△232,096
非支配株主への配当金の支払額	△5,648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,032	717,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,750	△548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,555,819	△694,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,253	2,055,433
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,055,433	※ 1,360,950

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社の名称	北海道ドライケミカル㈱ 日本ドライメンテナンス㈱ ㈱ヒューセック

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
関連会社の名称	㈱イナートガスセンター

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

ホ 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 15,543,160千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,750,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	1,600,000	2,000,000
差引額	4,150,000	3,950,000

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(関係会社株式)	25,494千円	3,802千円
その他(関係会社長期貸付金)	120,000千円	155,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	1,894,274千円	1,961,612千円
賞与引当金繰入額	239,086	349,949
退職給付費用	161,044	191,810

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	189,415千円	259,151千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	31千円	一千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,628千円	3,621千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	92	1,209
ソフトウェア	154	—
解体撤去費用	6,260	3,744
計	9,135	8,574

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	138,189千円	△80,686千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	138,189	△80,686
税効果額	△42,192	28,384
その他有価証券評価差額金	95,996	△52,301
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,337千円	△94,467千円
組替調整額	21,063	27,374
税効果調整前	16,725	△67,092
税効果額	△6,491	17,367
退職給付に係る調整額	10,234	△49,725
その他の包括利益合計	106,231	△102,026



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,315,906	—	—	3,315,906
合計	3,315,906	—	—	3,315,906
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	82,891	利益剰余金	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	3,315,906	275,000	—	3,590,906
合計	3,315,906	275,000	—	3,590,906
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加275,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	82,891	利益剰余金	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,580	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,055,433千円	1,360,950千円
現金及び現金同等物	2,055,433	1,360,950

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## 2. 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	16,329,569	6,106,961	5,930,428	2,051,718	30,418,677

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	17,111,761	7,291,837	5,955,316	3,438,520	33,797,435

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 2,573.81円	1株当たり純資産額 2,757.28円
1株当たり当期純利益金額 316.92円	1株当たり当期純利益金額 339.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,533,901	9,900,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,533,901	9,900,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,315,670	3,590,670

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,050,793	1,136,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,050,793	1,136,114
期中平均株式数(株)	3,315,670	3,350,233

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高木 進 (現 執行役員 戦略事業統括本部 副本部長)

(総合警備保障株式会社より出向)

③ 就任予定日

平成28年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。